

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,123	13,886
受取手形及び売掛金	29,531	29,259
たな卸資産	※1 1,007	※1 998
その他	6,531	6,348
貸倒引当金	△64	△53
流動資産合計	58,129	50,440
固定資産		
有形固定資産	9,770	8,945
無形固定資産		
のれん	4,884	4,327
その他	4,916	5,460
無形固定資産合計	9,801	9,787
投資その他の資産		
その他	10,986	11,036
貸倒引当金	△45	△45
投資その他の資産合計	10,940	10,990
固定資産合計	30,512	29,724
資産合計	88,641	80,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,217	2,875
短期借入金	3,972	4,318
未払費用	12,576	12,274
未払法人税等	1,425	1,114
賞与引当金	2,814	3,084
役員賞与引当金	25	17
資産除去債務	50	22
その他	20,184	15,400
流動負債合計	46,267	39,107
固定負債		
長期借入金	7,419	8,017
退職給付に係る負債	1,692	1,663
資産除去債務	842	886
その他	2,799	2,786
固定負債合計	12,753	13,354
負債合計	59,021	52,462
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6,068	5,761
利益剰余金	13,370	12,594
自己株式	△3,899	△4,016
株主資本合計	20,539	19,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	206	106
為替換算調整勘定	271	197
退職給付に係る調整累計額	316	158
その他の包括利益累計額合計	794	461
非支配株主持分	8,286	7,900
純資産合計	29,620	27,702
負債純資産合計	88,641	80,164

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
売上高	113,805	127,602
売上原価	91,344	102,167
売上総利益	22,461	25,435
販売費及び一般管理費	※1 21,265	※1 24,362
営業利益	1,195	1,072
営業外収益		
受取利息	13	23
補助金収入	23	29
不動産賃貸料	24	22
その他	69	87
営業外収益合計	131	163
営業外費用		
支払利息	83	78
コミットメントフィー	24	29
持分法による投資損失	40	83
その他	58	67
営業外費用合計	207	258
経常利益	1,118	977
特別利益		
固定資産売却益	—	5
投資有価証券売却益	—	63
固定資産受贈益	—	17
特別利益合計	—	85
特別損失		
固定資産除売却損	25	30
減損損失	2	37
投資有価証券評価損	2	—
関係会社株式売却損	—	9
特別損失合計	30	77
税金等調整前四半期純利益	1,088	985
法人税、住民税及び事業税	879	973
法人税等調整額	△28	△9
法人税等合計	851	964
四半期純利益	237	21
非支配株主に帰属する四半期純利益	392	355
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△155	△334

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
四半期純利益	237	21
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	△147
為替換算調整勘定	96	△82
退職給付に係る調整額	△158	△158
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△2
その他の包括利益合計	50	△390
四半期包括利益	287	△369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△155	△666
非支配株主に係る四半期包括利益	443	297

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,088	985
減価償却費	1,249	1,618
減損損失	2	37
のれん償却額	465	485
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△10
賞与引当金の増減額(△は減少)	216	254
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	△9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5	△25
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△289	△259
受取利息及び受取配当金	△28	△36
支払利息	83	78
補助金収入	△23	△29
持分法による投資損益(△は益)	40	83
固定資産除売却損益(△は益)	25	24
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△63
投資有価証券評価損益(△は益)	2	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	9
売上債権の増減額(△は増加)	△967	401
営業債務の増減額(△は減少)	△1,753	△2,685
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,922	△3,570
その他	△319	△1,128
小計	1,697	△3,838
利息及び配当金の受取額	41	46
利息の支払額	△99	△68
補助金の受取額	39	29
法人税等の支払額	△897	△1,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	781	△4,919
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△820	△576
有形固定資産の売却による収入	3	859
無形固定資産の取得による支出	△890	△692
無形固定資産の売却による収入	—	9
投資有価証券の取得による支出	△152	△482
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△51
貸付けによる支出	△26	△52
敷金及び保証金の差入による支出	△158	△202
敷金及び保証金の回収による収入	177	302
事業譲受による支出	—	△60
その他	68	448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,800	△497

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△394	38
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△2,232	△2,293
社債の償還による支出	△26	△26
非支配株主からの払込みによる収入	—	163
自己株式の取得による支出	△64	※2 △499
自己株式の売却による収入	—	※2 499
子会社の自己株式の取得による支出	—	△831
配当金の支払額	△373	△440
非支配株主への配当金の支払額	△419	△521
その他	△373	△361
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,884	△1,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	87	△63
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,815	△6,754
現金及び現金同等物の期首残高	18,021	20,298
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	112	20
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 13,317	※1 13,565

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

### 1. 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに株式取得した株式会社スマートスタイル並びに新たに設立した株式会社パソナビズナイズ及び株式会社ベネフィットワン・ペイロールを連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成27年8月31日としているため、第1四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しており、当第2四半期連結会計期間より損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。

また、株式会社パソナテキーラは支配力基準により実質的に支配していると認められるようになったため、第1四半期連結会計期間末より持分法適用関連会社から連結子会社に変更し、連結の範囲に含めております。

なお、株式会社パソナランゲージは平成27年6月1日付けで、当社の連結子会社である株式会社パソナと合併し、消滅しております。

当第2四半期連結会計期間より、新たに株式取得したPT. Dutagriya Saranaを連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成27年11月30日としており、当第2四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しております。

### 2. 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間末より、株式会社パソナテキーラは支配力基準により実質的に支配していると認められるようになったことから連結子会社に変更したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針第26-4項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報の組替えは行っておりません。

これらの会計方針の変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ31百万円増加しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が423百万円減少しております。



(追加情報)

## 1. 株式給付信託（J-E S O P）

当社は、平成27年10月26日より、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として当社従業員ならびに当社子会社の役員及び従業員（以下「従業員等」という。）に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」（以下「J-E S O P制度」という。）を導入しております。

### (1) 取引の概要

J-E S O P制度の導入に際し、「株式給付規程」を新たに制定しております。当社は、制定した株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

J-E S O P制度は、株式給付規程に基づき、従業員等にポイントを付与し、そのポイントに応じて、従業員等に株式を給付する仕組みです。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、J-E S O P制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、199百万円及び194,000株であります。

### (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

## 2. 株式給付信託（B B T）

当社は、平成27年8月19日開催の株主総会決議に基づき、平成27年10月26日より、取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託（B B T）」（以下、「B B T制度」という。）を導入しております。

### (1) 取引の概要

B B T制度の導入に際し、「役員株式給付規程」を新たに制定しております。当社は、制定した役員株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

B B T制度は、役員株式給付規程に基づき、取締役にポイントを付与し、そのポイントに応じて、取締役に株式を給付する仕組みです。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を参考に取締役に対しても同取扱いを読み替えて適用し、B B T制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、299百万円及び291,000株であります。

### (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
商品	797	576
貯蔵品	101	130
仕掛品	73	252
製品	19	24
原材料	14	14

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
従業員給与及び賞与等	8,892	9,871
賞与引当金繰入額	1,425	1,579
役員賞与引当金繰入額	13	14
退職給付費用	△92	△24
賃借料	2,047	2,246
貸倒引当金繰入額	1	△4
減価償却費	776	960
のれん償却額	465	485

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
現金及び預金勘定	13,456	13,886
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△341	△525
有価証券(MMF)	203	203
現金及び現金同等物	13,317	13,565

※2 「追加情報」に記載のとおり、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」の導入に伴う自己株式の売却による収入ならびに、同制度の導入に伴う当社株式の取得による支出を含んでおります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月11日 取締役会	普通株式	374	10	平成26年5月31日	平成26年8月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月15日 取締役会	普通株式	441	12	平成27年5月31日	平成27年8月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注)4
	HRソリューション								
	エキスパートサービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請 負)他 (注)1	キャリアソ リューション (人材紹 介、再就職 支援)	アウトソー シング						
売上高									
外部顧客への売上高	94,567	6,787	9,804	111,158	2,647	113,805	—	113,805	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	422	12	131	566	398	964	△964	—	
計	94,990	6,799	9,935	111,724	3,045	114,770	△964	113,805	
セグメント利益又は 損失(△)	1,355	714	1,188	3,258	△34	3,224	△2,028	1,195	

- (注) 1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング他、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。
- 3 セグメント利益の調整額△2,028百万円には、セグメント間取引消去37百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用2,066百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用です。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第2四半期連結累計期間（自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				計	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	HRソリューション			アウトソー シング					
	エキスパートサービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請 負)他 (注) 1	キャリアソ リューション (人材紹介、再就職 支援)							
売上高									
外部顧客への売上高	105,272	8,252	11,774	125,298	2,303	127,602	—	127,602	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	546	15	178	740	430	1,171	△1,171	—	
計	105,818	8,267	11,952	126,038	2,734	128,773	△1,171	127,602	
セグメント利益又は 損失(△)	755	1,628	1,481	3,866	△356	3,509	△2,437	1,072	

- (注) 1 「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」には、エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）、HRコンサルティング他、グローバルソーシング（海外人材サービス）の各事業を含んでおります。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューションを含んでおります。
- 3 セグメント利益の調整額△2,437百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用2,432百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用です。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」に含まれていたプレース&サーチ（人材紹介）を「アウトプレースメント（再就職支援）」と統合し、「キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援）」に変更しております。

当社グループは、人材紹介事業及び再就職支援事業に係る経営資源配分等の経営意思決定についてこれらの事業を一体として捉えており、サービスの類似性も考慮した結果、1つの報告セグメントとすることが合理的であると判断したことによるものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

パソナ・パナソニック ビジネスサービス株式会社

1. 取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

前連結会計年度では、パソナ・パナソニック ビジネスサービス株式会社の取得原価の配分について、連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っており、取得原価の配分は完了しておりませんでした。

当第2四半期連結会計期間における取得原価の配分の見直しによるのれんの修正額は次のとおりであります。

修正科目	のれんの修正金額
のれん (修正前)	818百万円
顧客関係資産	△730百万円
繰延税金負債	256百万円
非支配株主持分	158百万円
その他取得原価調整額	44百万円
修正金額合計	△270百万円
のれん (修正後)	548百万円

2. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

548百万円

(2) 発生原因

取得原価が被取得企業の純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

3. のれん以外の無形固定資産に配分された金額、種類別の内訳、償却方法及び償却期間

(1) のれん以外の無形固定資産に配分された金額

730百万円

(2) 種類別の内訳

顧客関係資産 730百万円

(3) 償却方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△4円22銭	△9円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(百万円)	△155	△334
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(百万円)	△155	△334
普通株式の期中平均株式数(株)	36,838,886	36,797,173

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当第2四半期連結累計期間における1株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、「株式給付信託(J-E S O P)」は194,000株であり、「株式給付信託(B B T)」は291,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。